

## オクロ A(OKLO)

【セクター】 高速炉開発

信買

【市場】 NYSE

信売

## 【企業概要】

次世代の高速炉を開発している企業です。高速炉は、高速中性子による核分裂反応をエネルギー源とする原子炉です。現在主流の軽水炉に比べて、ウランの利用効率が飛躍的に高くなり、また、有害性が強い核廃棄物の量を減らせることがメリットとなります。発電施設を所有して、契約した顧客に電力を供給する形の事業モデルが想定されています。2013年に創設、2024年3月にニューヨーク市場に上場、主要株主の一人にOpenAIのCEOサム・アルトマン氏がいます。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	0	-74	-0.74	0.00	1.8	-	89.0
25.12期	0	-106	-0.72	0.00	-	-	-
26.12期（予）	2.3	-100	-0.69	0.00	6.1	-8.3	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

(出所) BloombergデータよりSBI証券作成

## 【主要指標】

原子力に関する大統領令（2025年5月23日）

※原子力産業の基盤を再活性化する

※国家安全保障のため、先端の原子炉技術を開発する

※原子力規制委員会の改革を指示する

※米エネルギー省の原子炉試験を改革する

主な提携関係

【データセンター】  
メタプラットフォームズ社、Switch社、  
Equinix社、Prometheus社など

【データセンターインフラ】Vertiv社

【天然ガス発電】RPower社

【施設建設】Kiewit社

(出所) 会社資料よりSBI証券作成

(出所) 会社資料よりSBI証券作成

## 【会社の見方】

AIデータセンターへの投資拡大で、電力需要の増大が見込まれますが、安定した電力供給が可能で、かつ、二酸化炭素の排出を抑えられる発電方法として、原子力発電が見直されています。オクロは米国政府が過去30年にわたって実証運転してきた高速炉の技術をベースに、15～75メガワットの発電能力をもつ小型の原子炉「Aurora」を開発中で、2028年の実用化を目指しています。今回のデータセンターの投資サイクルに高速炉は間に合わないため、天然ガス発電のRPowerと提携し、当面は天然ガス発電で電力を供給して高速炉が利用可能となった段階で切り替える契約を進めています。米国で高速炉を開発する競合企業として、ビル・ゲイツ氏が支援するテラパワー社、従来型の原子炉大手のウェスチングハウス社などがあります。

## 【見通し・注目点】

10-12月期の売上は引き続きゼロ、純損失は41.4百万ドルで市場予想の24.7百万ドルを上回る損失となりました。25年12月期の現金支出は82百万ドルでした。25年末の現金および同等物の残高は12.5億ドルで、26年1月に追加で11.8億ドルを調達しています。過去1年の事業ハイライトとして、アイダホ国立研究所向けの初の「Aurora」プラントの起工、メタと1.2ギガワットの電力供給契約締結、買収したアトミック・アルケミー社のアイソトープ事業の認可進展などがあげられます。

## 本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

## 手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりつく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者  
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会